

REC'D PATENT - 7 SEP 2004

10/517248

特 許 協 力 条 約

PCT

REC'D 27 MAY 2004

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

出願人又は代理人 の書類記号 IMF0201PCT	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/05666	国際出願日 (日.月.年) 07.06.02	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G02B 6/38		
出願人 (氏名又は名称) 三宅 幹夫		

<p>1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。</p> <p>2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 5 ページからなる。</p> <p>3. この報告には次の附属物件も添付されている。</p> <p>a <input type="checkbox"/> 附属書類は全部で ページである。</p> <p><input type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）</p> <p><input type="checkbox"/> 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙</p> <p>b <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第802号参照）</p>	
<p>4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 国際予備審査報告の基礎</p> <p><input type="checkbox"/> 第II欄 優先権</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明</p> <p><input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献</p> <p><input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備</p> <p><input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見</p>	

国際予備審査の請求書を受理した日 07.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 12.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員)  日夏 貴史	2K	3211
電話番号 03-3581-1101		内線	3253

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 PCT1.9条の規定に基づき補正されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_

第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_

付けて国際予備審査機関が受理したもの

付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

1. 次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

☐ 国際出願全体

☒ 請求の範囲 12-19

理由：

☐ この国際出願又は請求の範囲は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

☐ 明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲の記載が、不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

☐ 全部の請求の範囲又は請求の範囲が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

☒ 請求の範囲 12-19 について、国際調査報告が作成されていない。

☐ ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

☐

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

☐

所定の基準を満たしていない。

☐

提出されていない。

☐

所定の基準を満たしていない。

☐ コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属書Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

☐ 提出されていない。

☐ 所定の技術的な要件を満たしていない。

☐ 詳細については補充欄を参照すること。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)	請求の範囲	3, 4, 6, 8, 10, 11	有
	請求の範囲	1, 2, 5, 7, 9	無
進歩性(IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-11	無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-11	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

- 文献1: 日本国実用新案登録出願61-53783号(日本国実用新案登録出願公開62-164304号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(石油公団)1987.10.19, 第4頁15行目-第5頁9行目, 第1図
- 文献2: 日本国実用新案登録出願56-80750号(日本国実用新案登録出願公開57-192511号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(立石電機株式会社)1982.06.01, 第4頁10行目-第6頁19行目, 図面
- 文献3: JP 2002-156551 A(京セラ株式会社)2002.05.31, 段落番号【0030】
- 文献4: EP 1134603 A1(Nippon Ferrule Co.Ltd.)2001.09.19, 第13頁右欄第35-42行目
- 文献5: JP 5-164941 A(エミット精工株式会社)1993.06.29, 段落番号【0012】-【0013】, 図1-2

請求の範囲1, 2, 5

文献1又は2には、第1フェルールの雄型凸状の端部と第2フェルールの雌型凹状の端部とを密接し、雄型凸状端部の基部及び雌型凹状端部の基部がそれぞれ環状段部端縁に連なっており、第1フェルール及び第2フェルールの金属製とすることが記載されている。したがって、請求の範囲1, 2, 5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1又は2から新規性を有さない。

請求の範囲3, 4

文献1又は2に記載の発明は、雄型凸状端部及び雌型凹状端部とが截頭円錐形としたものである。截頭円錐形を円錐形とすることは当業者であれば容易に想到し得たものである。また、円錐の俯角傾斜角度を20~80°とすることは単なる設計上のことである。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V.2 欄の続き

## 請求の範囲 6

フェルールをニッケル合金製とすることは、文献 3 に記載されている。

## 請求の範囲 7

フェルールをステンレススチール製とすることは、文献 1 に記載されている。

## 請求の範囲 8, 10

フェルールを電鋳法により製造することは、文献 4 に記載されている。

## 請求の範囲 9, 11

保護スリーブを備えるとともに光ファイバ用フェルールの外周面を支持するための複数の凸部を保護スリーブに備えることは、文献 5 に記載されている。